

2010年10月5日

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc)、日本初の中国人民元建社債 (円貨決済型) を発行

ロンドンに本拠をおく世界有数の金融・銀行グループであるHSBCグループ傘下のエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー (以下HSBC Bank plc) は、2010年10月26日に、日本初となる中国人民元建社債 (円貨決済型) の発行を行います。同債券は、HSBC証券会社東京支店がアレンジャーを務め、ゆたか証券を通じて販売します。

今回HSBC Bank plcが発行する中国人民元建社債は、日本では初めての人民元建の円貨決済型債券になります。人民元建で発行され、利金・償還金は円貨での支払となります。利率は年2.10% (10年)で、利払日は毎年4月27日及び10月27日の年2回で、売出期間は10月25日までです。発行日は2010年10月26日、償還期限は2020年10月27日となります。

国際化の進む人民元が、将来的には強い通貨となることを期待する日本の個人投資家の期待により、人民元建債券への関心は高まっています。

今回のHSBC Bank plcの人民元建社債の発行は、HSBCグループが人民元の国際化において重要な役割を果たしていることの一例です。HSBCグループがこれまでに手がけたこの他の例としては下記が挙げられます。

- 2009年6月に香港で外資系銀行としては初となる10億元の人民元建債券を機関投資家向けに発行
- 2009年7月に戦略的パートナーである中国交通銀行と外資系銀行としては初めてのクロスボーダーな人民元決済を実施
- 2009年11月に、初となるASEAN間との貿易取引の試験的な人民元建て決済を実施した銀行
- 2010年7月、英国で初となる人民元建決済を実施

次頁に続く

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー（HSBC Bank plc）、日本初の中国人民元建社債（円貨決済型）を発行/2

ー2010年8月、外資系銀行としては初めて人民元とマレーシアリングと取引のマーケットメイクを実施

注記:

HSBC グループ

HSBC グループの持株会社である HSBCホールディングス plc は英国に本部を置いています。HSBC グループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる 87 の国と地域に 8,000 を超える拠点を擁し、2010 年 6 月末現在 2 兆 4,180 億米ドルの総資産を持つ世界有数の金融グループです。

HSBC Bank plc

HSBC グループ傘下の HSBC Bank plc は、英国において個人向け金融業務、マス富裕層向けの HSBC プレミア・サービス、プライベート・バンキング、中小企業向けの商業銀行業務、法人・機関投資家向け銀行業務など総合的な金融サービスを展開しております。

<外貨建て債券のリスク>

価格変動リスク：途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準により、その市場価格（売却価格）が変動するため、その価格が投資元本を下回ることがあります。

金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、その償還価格が投資元本を下回る可能性があります。

為替リスク：償還等にあたり、外貨を円貨に交換する場合、適用される為替相場の変動により、最終的な受取円貨金額が、投資元本を下回る可能性があります。

信用リスク：発行体の財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、償還金額が投資元本を下回ったり、元利金の支払いが遅延、ないし不履行となる可能性があります。

カントリーリスク：発行体の所在国、および通貨発行国の国情の変化（政治、経済、取引規制等）により、償還金額が投資元本を下回ったり、途中売却ができなくなる可能性があります。

流動性リスク：途中売却の場合、取引市場が十分に整備されていない、或いは取引量が少ない等の理由により、売却価格が投資元本を下回ったり、売却そのものできない可能性があります。

次頁に続く

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc)、日本初の中国人民元建社債
(円貨決済型) を発行/3

<手数料について>

本債券のお取引に当たっての手数料は、販売証券会社に直接お問合せください。本債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する場合、特定の定めのない限り外国為替市場の動向をふまえて販売証券会社が決定した為替レートによるものとします。

※ お申込みの際は必ず、契約締結前交付書面および目論見書を十分読み、その内容をご確認下さい。

HSBC 証券会社東京支店 (エイチ・エス・ビー・シー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド) 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第212号
日本証券業協会会員、社団法人金融先物取引業協会会員

以上